

平成 21 年 4 月 23 日現在

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2006～2008

課題番号：18530033

研究課題名（和文） 先制的自衛権論の新展開－歴史のおよび現代的視点からの研究

研究課題名（英文） New Developments in Anticipatory Self-Defense: A Study from Historical and Contemporary Perspectives

研究代表者

浅田 正彦 (ASADA MASAHIKO)

京都大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：90192939

研究成果の概要：

2002 年の「国家安全保障戦略」（ブッシュ・ドクトリン）は、テロリズムが大量破壊兵器と結合することによって甚大な損害をもたらしかねないとして、先制的な軍事行動を容認する主張を展開したが、その主張は諸国の受け入れるところとなっておらず、自衛権の行使は現在においてもせいぜい急迫した脅威に対して可能ということができに留まる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,500,000	0	1,500,000
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	450,000	3,450,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：法学・国際法学

キーワード：先制的自衛権、大量破壊兵器、テロリズム、国家安全保障戦略、非国家主体

## 1. 研究開始当初の背景

2001 年の同時多発テロ事件を受けて、ブッシュ大統領は、2002 年に「国家安全保障戦略」を発表し、テロリズムと大量破壊兵器の結合という新しい脅威に対して、先制的に軍事行動を起こすことができると主張し、国際法の側面からそれを正当化したが、国連のアナン事務総長はそれに懸念を表明した。

## 2. 研究の目的

本研究は、2001 年の同時多発テロを受けてアメリカが主唱するようになったいわゆる「先制行動論」を出発点として、国際法における「先制的自衛権」の概念を歴史のおよび現代的視点から検討しようとするものである。

### 3. 研究の方法

自衛権に関する論考を広く収集してその検討を行うと共に、研究の背景ともなった「国家安全保障戦略」および「アナン報告」について、その起草過程、その内容、それに対する諸国の反応、学説の動向などを含めて包括的に検討を行った。

### 4. 研究成果

以上の検討の結果、9.11を契機にアメリカによって提唱された先制行動論は、近年テロの犠牲になった一部の国を除いて、国際社会全体としては受け入れられていないという結論に至った。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 7 件)

① Masahiko Asada, “Security Council Resolution 1540 to Combat WMD Terrorism: Effectiveness and Legitimacy in International Legislation,” *Journal of Conflict and Security Law*, Vol. 13 (2009), pp. 303-332. (査読有)

② Masahiko Asada, “Strengthening the Nuclear Non-Proliferation Regime: Proposals and Problems,” *The International Spectator*, Vol. 44 (2009), pp. 67-79. (査読有)

③ 浅田正彦「国連安保理の司法的・立法的機能とその正当性」『国際問題』570号(2008)5-31頁。(査読無)

④ 浅田正彦「対日平和条約における『国民の請求権』の放棄」『法学論叢』162巻(2008)59-90頁。(査読無)

⑤ Masahiko Asada, “WMD Terrorism and Security Council Resolution 1540,” IILJ Working Paper (New York University, 2007), 28pp. (査読無)

⑥ 浅田正彦「2007年NPT再検討会議準備委員会」『外交フォーラム』229号(2007)74-81頁。(査読無)

⑦ Masahiko Asada, “Bio-Terrorism and National Implementation of the BWC,” *Kyoto Journal of Law and Politics*, Vol.3 (2006), pp. 25-36. (査読無)

〔学会発表〕（計 3 件）

- ① Masahiko Asada, “Fight against Nuclear Proliferation and the G8: Proposals and Legal Limitations,” Workshop on Coordinating Global and Regional Efforts to Combat WMD Terrorism, Rome (2008 年 10 月 24 日、国際問題研究所（ローマ）)
- ② 浅田正彦「イランの核問題と国際社会の対応」日本安全保障貿易学会 (2007 年 9 月 8 日、慶應義塾大学)
- ③ 浅田正彦「不拡散体制と国際秩序－国際立法／国内実施」日本国際政治学会 (2006 年 10 月 13 日、かずさアカデミアホール)

〔図書〕（計 3 件）

- ① Masahiko Asada, et al., A New Look at the Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty (CTBT) (Netherlands Institute of International Relations, 2008), 55pp. (pp. 1-55)
- ② 浅田正彦ほか『自衛権の現代的展開』 (東信堂、2007) 308 頁 (249－299 頁)。
- ③ 浅田正彦ほか『21 世紀国際法の課題』 (有信堂、2006) 507 頁 (287－342 頁)。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

浅田 正彦 (ASADA MASAHIKO)  
京都大学・大学院法学研究科・教授  
研究者番号：90192939

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者